



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ部啓一
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	517	48.2	49	—	49	—	53	—
2023年6月期第1四半期	349	4.9	△91	—	△91	—	△83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	21.49	21.14
2023年6月期第1四半期	△33.41	—

(注) 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,589	394	24.8
2023年6月期	1,571	340	21.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 394百万円 2023年6月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,851	19.5	41	—	14	—	3	—	1.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期1Q	2,497,760株	2023年6月期	2,495,760株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	717株	2023年6月期	717株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期1Q	2,495,999株	2023年6月期1Q	2,492,692株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資、インバウンド需要の回復等、緩やかな持ち直しがみられました。一方、世界的な金融引き締め等による原材料やエネルギーの価格高騰、国内の金融政策に伴う円安基調や物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）を背景に、企業の競争力強化や情報セキュリティの強化のためのIT投資意欲は引き続き拡大傾向にあります。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は、前年の水準を引き続き上回り推移しております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、EMV(注)に準拠した決済システムの導入、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めるとともに、従来の売切り型に加えて、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス「サクラ」を導入し、マーケットターゲットの拡大を進めてまいりました。

2020年の経済産業省が推進するクレジットIC化に伴い、大規模加盟店・中規模加盟店に対してIC化が一斉に実施されましたが、その際システム導入した顧客からのリプレース案件も獲得できるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は517,584千円（前年同四半期比48.2%増）となりました。利益面については、コスト低減に取り組んだ結果、営業利益は49,285千円（前年同四半期は営業損失91,216千円）、経常利益は49,697千円（前年同四半期は経常損失91,650千円）、四半期純利益は53,641千円（前年同四半期は四半期純損失83,280千円）となりました。

（注）「EMV」とは、Europay、Mastercard、VISAの頭文字をとったもので、IC型クレジットカードに関する国際規格です。

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前第1四半期累計期間において「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

旧セグメント		新セグメント	
キャッシュレス決済サービス事業	情報システム開発売上（フロー売上）	ペイメントインテグレーション事業（フロービジネス）	<ul style="list-style-type: none"> 決済システムの設計・開発・導入・販売 決済端末アプリケーションの設計・開発・導入・販売 決済端末の販売 システム機器の販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発・導入・販売
	アウトソーシングサービス売上（ストック売上）	ペイメントサービス事業（ストックビジネス）	<ul style="list-style-type: none"> 決済ASPサービス（クラウド型）の提供 保守運用サービスの提供 決済端末のサブスク型販売 決済代行サービスの提供 ソフトウェアの保守、ハードウェアの保守、BPOサービスの提供
		その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供 事業化を検討している新規ビジネス等

セグメント別の経営成績は以下の通りです。なお、前年同四半期の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（ペイメントインテグレーション事業）

ペイメントインテグレーション事業は、主要取引先からのリプレース大型案件を受注し、機器販売、受託開発とともに、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は272,216千円（前年同四半期比118.4%増）、セグメント利益（営業利益）は48,782千円（前年同四半期は57,180千円のセグメント損失）となりました。

（ペイメントサービス事業）

ペイメントサービス事業は、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等であり、本事業のストック売上は、フロー収益の案件が納品された後から売上計上されます。前事業年度で獲得したフロー案件からストック売上に繋がり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は245,367千円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は22,692千円（同518.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、主に、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供を行っております。

当第1四半期累計期間においては、売上計上には至らなかったものの（前年同四半期は18千円のセグメント売上）、将来の収益獲得に向けた研究開発について継続して実施した結果、セグメント損失（営業損失）は22,189千円（前年同四半期は37,705千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末と比べて45,273千円減少し、1,500,171千円となりました。これは主に、現金及び預金が239,258千円減少した一方、売掛金及び契約資産が164,367千円、商品が18,829千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて63,381千円増加し、89,150千円となりました。これは主に、有形固定資産が9,679千円、無形固定資産が48,385千円、投資その他の資産が5,316千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ18,107千円増加し、1,589,322千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて20,384千円減少し、1,048,951千円となりました。これは主に、第1四半期においては賞与引当金の計上17,412千円があったことと、買掛金が63,344千円、未払法人税等が15,456千円、契約負債が13,788千円増加した一方で、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が4,998千円、未払金が50,472千円、預り金が25,110千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて15,600千円減少し、146,000千円となりました。これは主に、長期借入金が15,600千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ35,984千円減少し、1,194,951千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて54,091千円増加し、394,370千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ225千円増加したほか、四半期純利益の計上により利益剰余金が53,641千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、ペイメントインテグレーション事業、ペイメントサービス事業ともに好調に推移し、特に大型案件の受注による影響が著しかったため、前年同四半期に比べ売上高は増収、各段階利益は増益となりました。

2024年6月期の通期業績予想につきましては、概ね当初予想どおりに進むものと見込んでおり、2023年8月14日に公表した数値を据え置くことといたします。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,985	551,727
売掛金及び契約資産	303,313	467,680
商品	345,988	364,818
仕掛品	5,339	7,306
その他	99,818	108,638
流動資産合計	1,545,445	1,500,171
固定資産		
有形固定資産	—	9,679
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,570
その他	—	40,815
無形固定資産合計	—	48,385
投資その他の資産	25,769	31,085
固定資産合計	25,769	89,150
資産合計	1,571,214	1,589,322

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,288	87,633
短期借入金	610,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	72,436	67,438
未払金	120,332	69,859
未払法人税等	4,929	20,385
預り金	50,938	25,827
契約負債	164,635	178,423
賞与引当金	—	17,412
その他	21,775	21,971
流動負債合計	1,069,335	1,048,951
固定負債		
長期借入金	161,600	146,000
固定負債合計	161,600	146,000
負債合計	1,230,935	1,194,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,949	432,174
資本剰余金	315,549	315,774
利益剰余金	△407,050	△353,408
自己株式	△168	△168
株主資本合計	340,279	394,370
純資産合計	340,279	394,370
負債純資産合計	1,571,214	1,589,322

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	349,150	517,584
売上原価	267,639	321,527
売上総利益	81,511	196,056
販売費及び一般管理費	172,727	146,771
営業利益又は営業損失(△)	△91,216	49,285
営業外収益		
受取利息	2	2
販売手数料	—	3,002
助成金収入	1,579	—
保険解約返戻金	2,105	—
雑収入	22	17
営業外収益合計	3,709	3,023
営業外費用		
支払利息	125	1,376
為替差損	162	4
支払手数料	—	630
訴訟関連費用	3,856	599
その他	0	1
営業外費用合計	4,144	2,611
経常利益又は経常損失(△)	△91,650	49,697
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△91,650	49,697
法人税等	△8,370	△3,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,280	53,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	四半期損益計算書計上額 (注)2
	ペイメントインテグレーション事業	ペイメントサービス事業	その他事業 (注)1		
売上高					
外部顧客への売上高	124,639	224,492	18	349,150	349,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,639	224,492	18	349,150	349,150
セグメント利益又は損失(△)	△57,180	3,669	△37,705	△91,216	△91,216

(注)1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	四半期損益計算書計上額 (注)2
	ペイメントインテグレーション事業	ペイメントサービス事業	その他事業 (注)1		
売上高					
外部顧客への売上高	272,216	245,367	—	517,584	517,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	272,216	245,367	—	517,584	517,584
セグメント利益又は損失(△)	48,782	22,692	△22,189	49,285	49,285

(注) 1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、売上総額に対するストック売上の割合が年々増加していること、今後の事業計画の中でもストック売上の重要性が高まると考える一方で、新たな事業領域への取り組みにより、売上区分別の利益を明確にする必要性が高まったことから、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントから「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。